

|                |             |
|----------------|-------------|
| 米原市国民健康保険運営協議会 | 資 料<br>(抜粋) |
| 令和4年12月16日(金)  |             |

# 令和5年度米原市国民健康保険税率 について

(仮算定ベース)

米原市国民健康保険

※厚生労働省国民健康保険課および  
滋賀県医療保険課の資料から一部抜粋、引用

# 1 国保運営の状況

## (1) 国保制度改革の概要(運営の在り方の見直し)

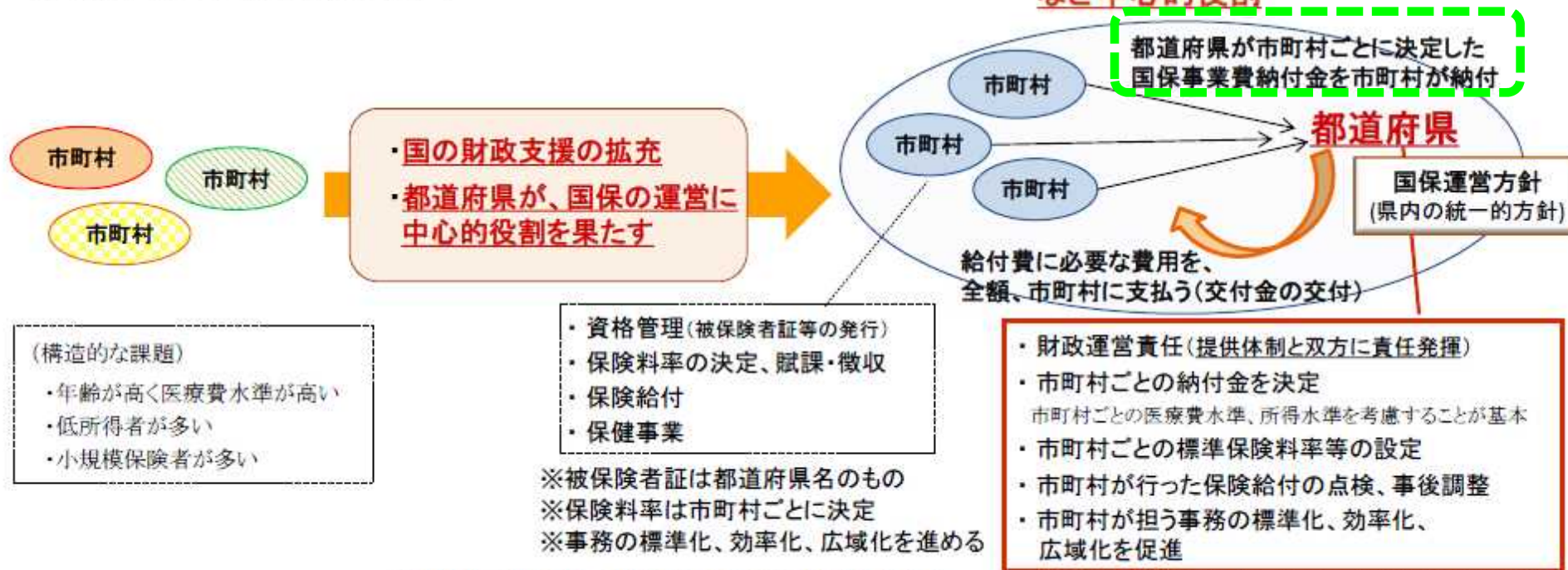
○平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的作用を担い、制度を安定化

- ・給付費に必要な費用は、全額、都道府県が市町村に交付
- ・将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示(標準的な住民負担の見える化)
- ・都道府県は、国保の運営方針を定め、市町村の事務の効率化・広域化等を推進

○市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

### 【現行】市町村が個別に運営

### 【改革後】都道府県が財政運営責任を担うなど中心的作用



○詳細については、引き続き、地方との協議を進める

なお、国の普通調整交付金については、都道府県間の所得水準を調整する役割を担うよう適切に見直す

# 1 国保運営の状況

## (2) 滋賀県における取組状況 滋賀県第2期運営方針の概要

計画期間 令和3年度～令和5年度

令和5年度中に次期運営方針策定予定

滋賀県が目指す国保

基本理念：持続可能な国民健康保険の運営

あるべき姿：県民が健康な暮らしを送れる、いざという時に安心して医療を受けられる国保制度

公的医療保険  
制度の一元化

基本理念を実現するための3つの方向性

### 1 保険料負担と給付の公平化

○市町個別の財政運営では厳しい状況に至っている。  
○本県は平成30年度から医療費を各市町で支え合うことにより、被保険者の負担の公平化に一步踏み出している。

**被保険者の負担の公平化を実現するため、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料（税）となる保険料水準の統一を目指す。**

保険料負担と均衡のとれた保険給付サービス等について、県民の理解、関係者間での丁寧な議論が必要となる。

①標準的な収納率を納付金算定に反映させることや、出産育児一時金、葬祭費を各市町で支え合う経費とし、被保険者の負担の公平化をさらに前進。

⇒収納率の反映により激変が生じる市町に対し、激変緩和を実施

②決算補填等目的の法定外一般会計繰入は、原則として行わない。

③市町事務の効率化、標準化、広域化による給付サービスの平準化を推進

・市町の補助金申請事務等の負担軽減

・高額療養費の支給事務の簡素化検討

### 2 保健事業の推進と医療費の適正化

○医療費が経済の伸びを上回って増加。  
○県民の自主的な健康管理、疾病の発症・重症化予防の取組を進めていくうえで、今後、県が担う役割は大変大きくになっている。

県は、保健事業の推進により、県内のどこに住んでいても健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる好循環のシステムづくりに取り組む。

①保健・医療・介護等のデータ分析に基づきデータヘルス計画を県、市町ともに推進。

・ターゲットを絞った受診率向上対策

・糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づく事業の実施

②後発医薬品の使用促進や重複頻回受診者等訪問指導事業（薬剤師会との連携）等の取組を実施。

③県保有情報を活用した県による保険給付の点検・柔整療養費の患者調査を実施等。

### 3 国保財政の健全化

○国保財政を安定的に運営していくためには、原則として必要な支出を保険料や国庫負担金によって賄うことにより国保特別会計の収支が均衡していることが必要。

医療費適正化への取組などの保険者としての努力に対するインセンティブを活用し、財政基盤の強化に係る取組を進める。

①医療費適正化への努力などに応じて交付される保険者努力支援制度に係る取組を進め、財政基盤を強化。

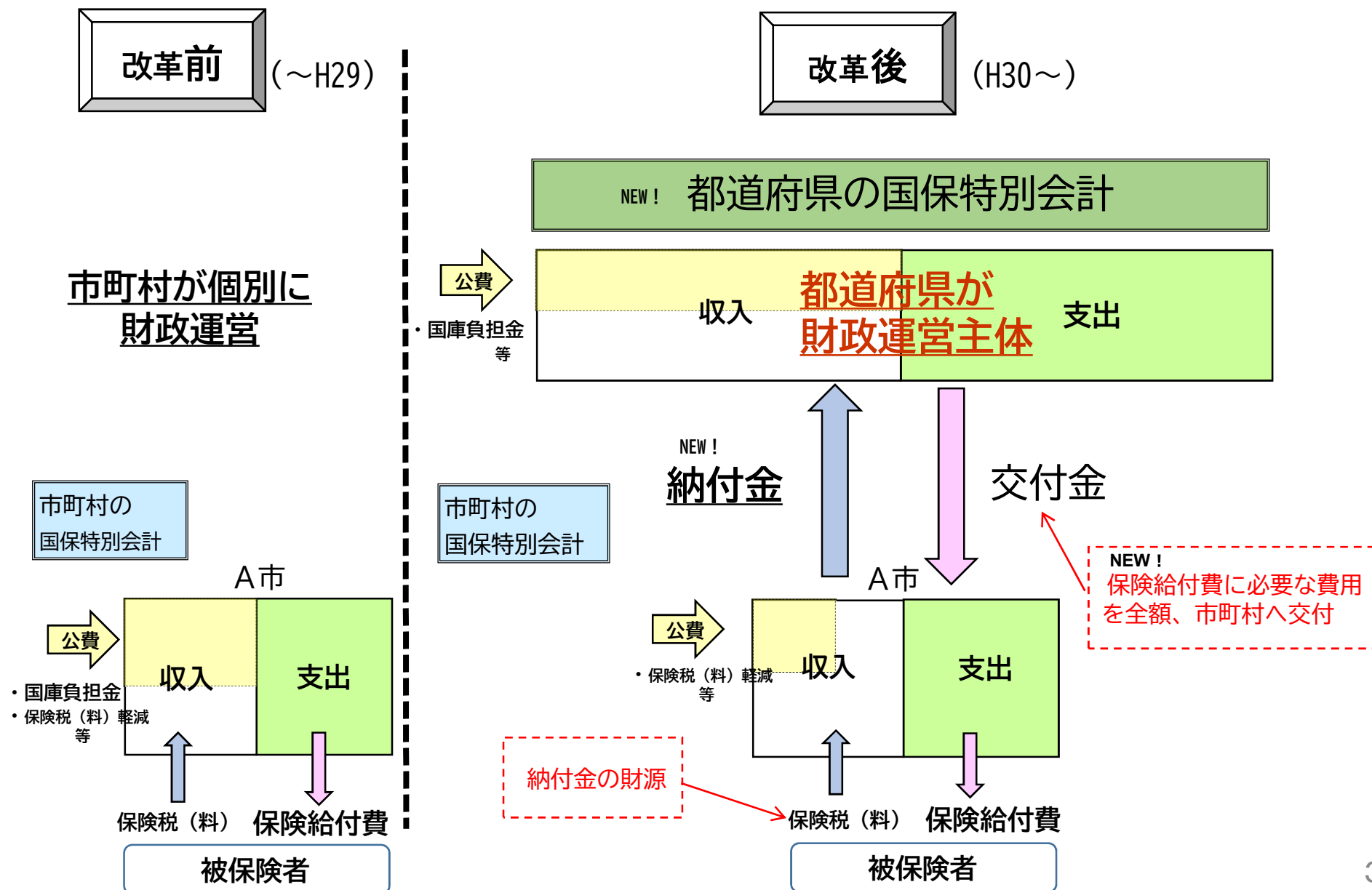
②市町において赤字が生じた場合には、市町毎の赤字削減・解消に向けた取組、目標年次等を市町と協議の上定める。

③保険者規模別収納率を設定や徴収アドバイザー派遣事業等を実施し、収納率の底上げを図る。

あるべき滋賀県国保の実現に向けた取組を行うとともに、改正法施行後5年程度で国において実施される国保制度の見直しの状況を勘案しつつ、**令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一**や更なる事務の効率化、標準化、広域化について検討を進めていきます。

# 1 国保運営の状況

## (3) 改革後の国保財政の仕組み



# 1 国保運営の状況

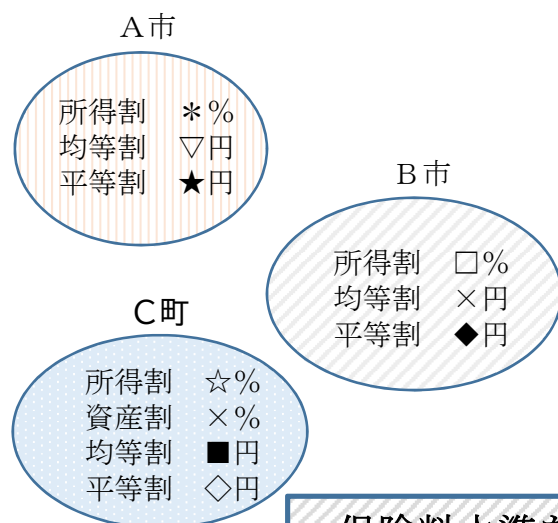
## (4) 保険料水準の統一に向けた取組み状況

### 第2期国保運営方針

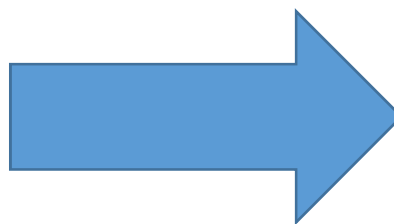
令和6年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一や更なる事務の効率化、標準化、広域化について検討し進めていきます。

#### 【現行】

市町が個別に保険料を設定



#### 保険料水準の統一

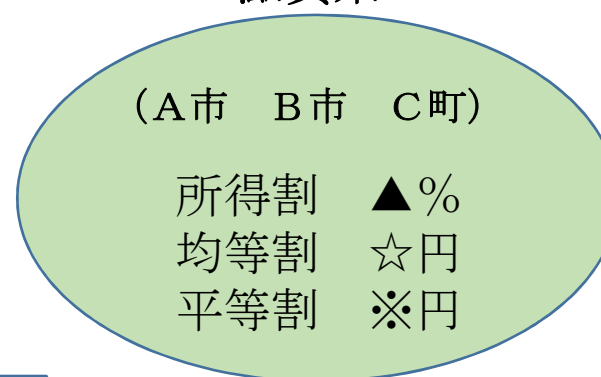


#### 【令和6年度以降】

県が統一保険料を設定

保険料率の決定権限は、  
保険料水準の統一後も市町

#### 滋賀県



#### 保険料水準を統一するための3ステップ

- ①医療費水準を納付金算定に反映させない（第1期運営方針で達成）
- ②収納率を納付金算定に反映させる（令和3年度～）
- ③市町ごとの収入、支出を県全体の収入、支出としていく（今後検討～）

#### 被保険者の負担の公平化を実現

県内のどこに住んでいても、  
同じ所得、同じ世帯構成であれば  
同じ保険料となる。

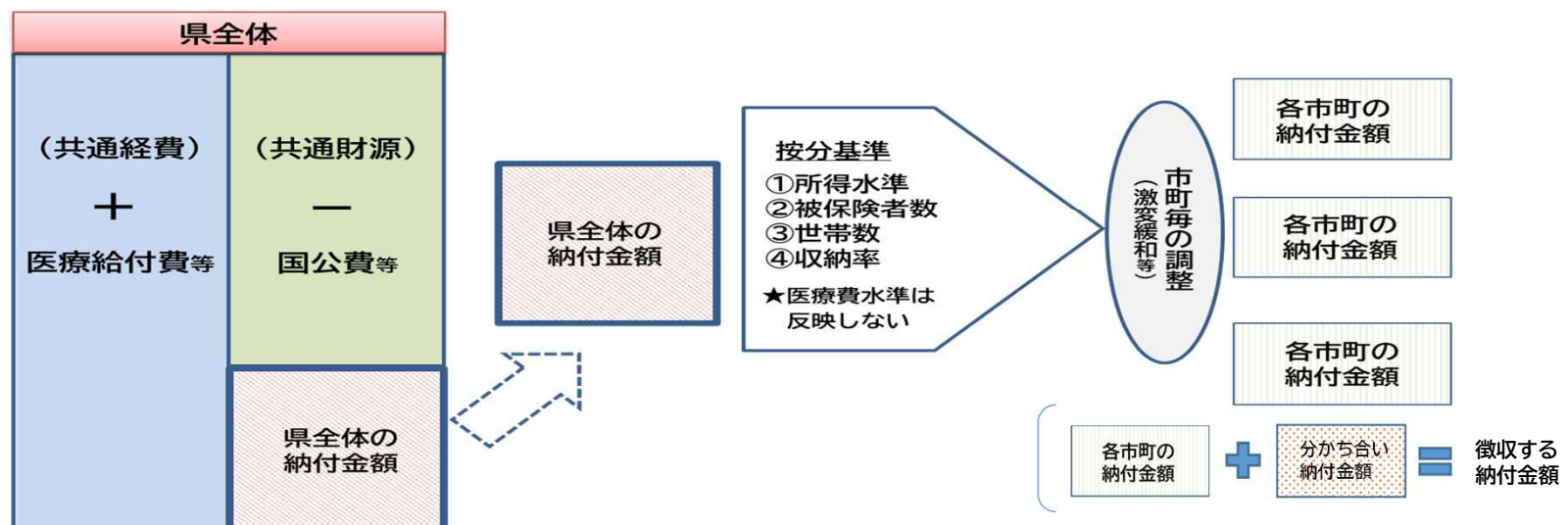
# 1 国保運営の状況

## (5) 納付金等算定の流れ

(1) 県全体の納付金額を算出

(2) 各市町へ按分

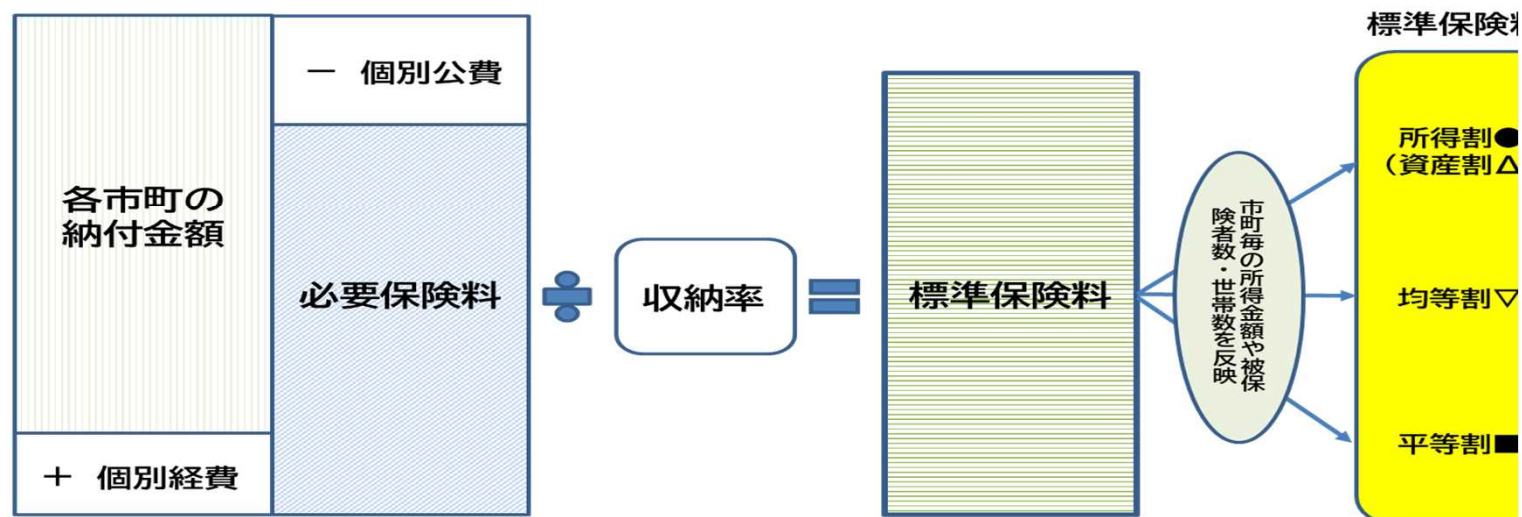
(3) 市町毎の納付金額を調整



(4) 市町個別の経費・公費を加減算

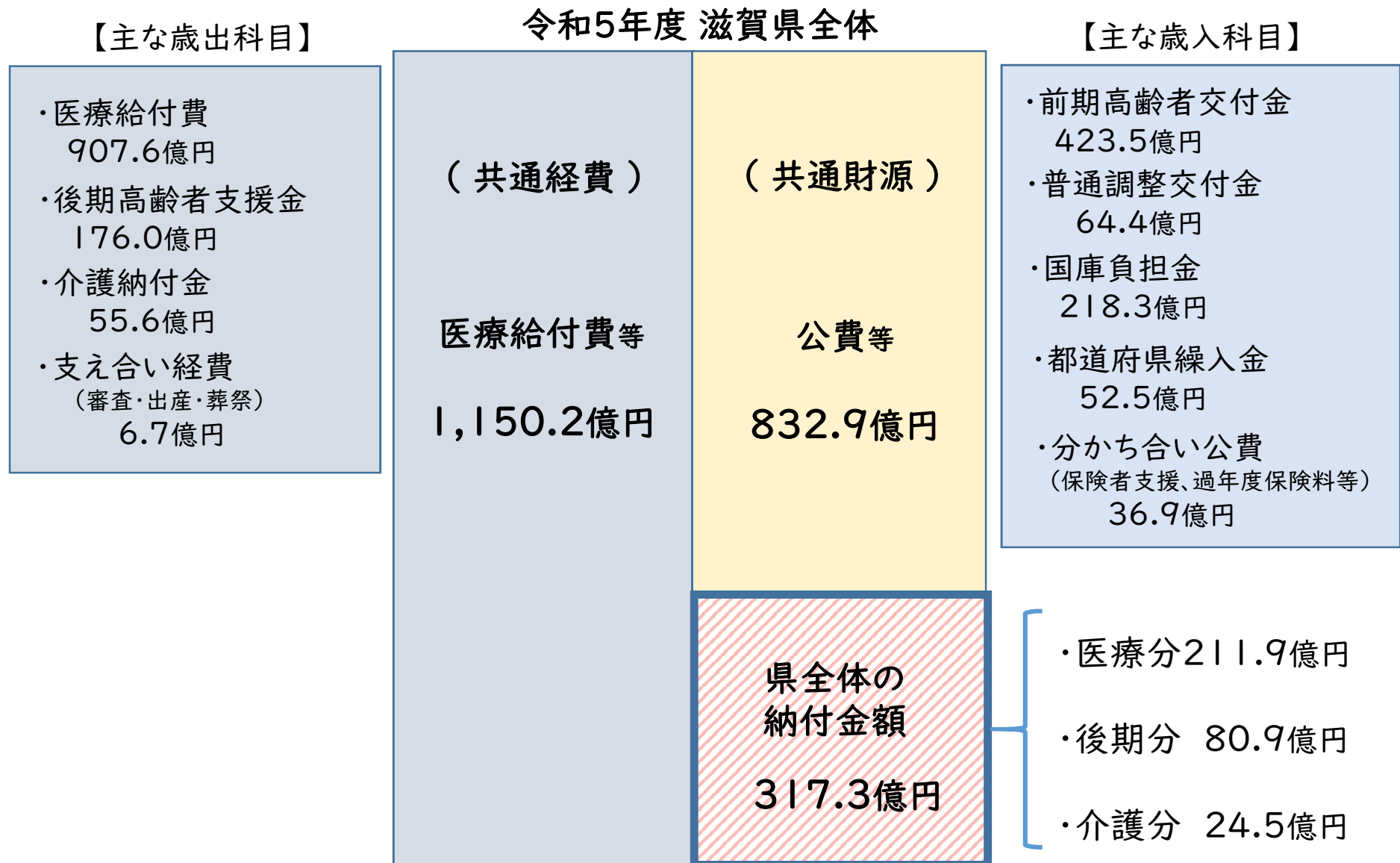
(5) 収納率で割戻し

(6) 標準保険料率を算



## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (1) 県全体の納付金額(仮算定結果)



## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (2) 米原市における仮係数での算定の概要①

#### (1) 所得水準・被保険者数に応じた按分

所得係数  $\beta$  を設定し、県全体の納付金総額を所得水準・被保険者数に応じて按分

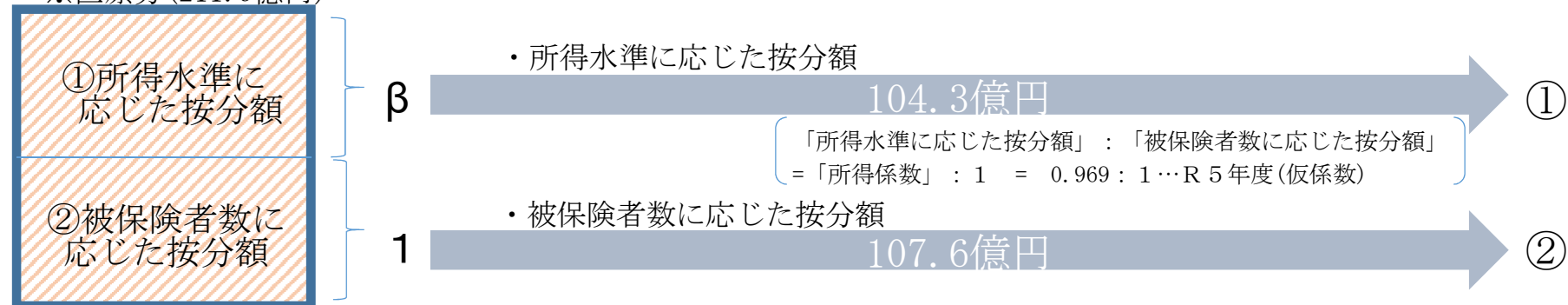
※所得係数 「都道府県平均の1人当たり所得」 / 「全国平均の1人当たり所得」

R4年度 医療分  $\beta = 0.969$   
( $\beta = 0.991$ )

後期高齢者支援分  $\beta = 0.967$   
( $\beta = 0.986$ )

介護納付金分  $\beta = 0.946$   
( $\beta = 0.966$ )

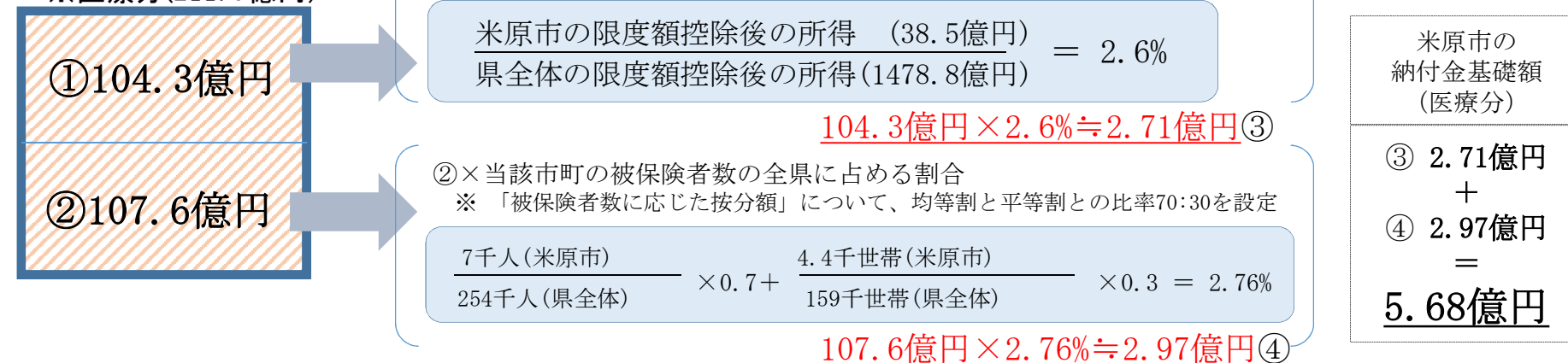
※医療分(211.9億円)



#### (2) 米原市の納付金の額 ※医療分(後期分、介護分も同様に算定)

所得水準・被保険者数に応じた県全体に占める割合に応じた按分額を合算し、収納率反映前の納付金額を算定

※医療分(211.9億円)

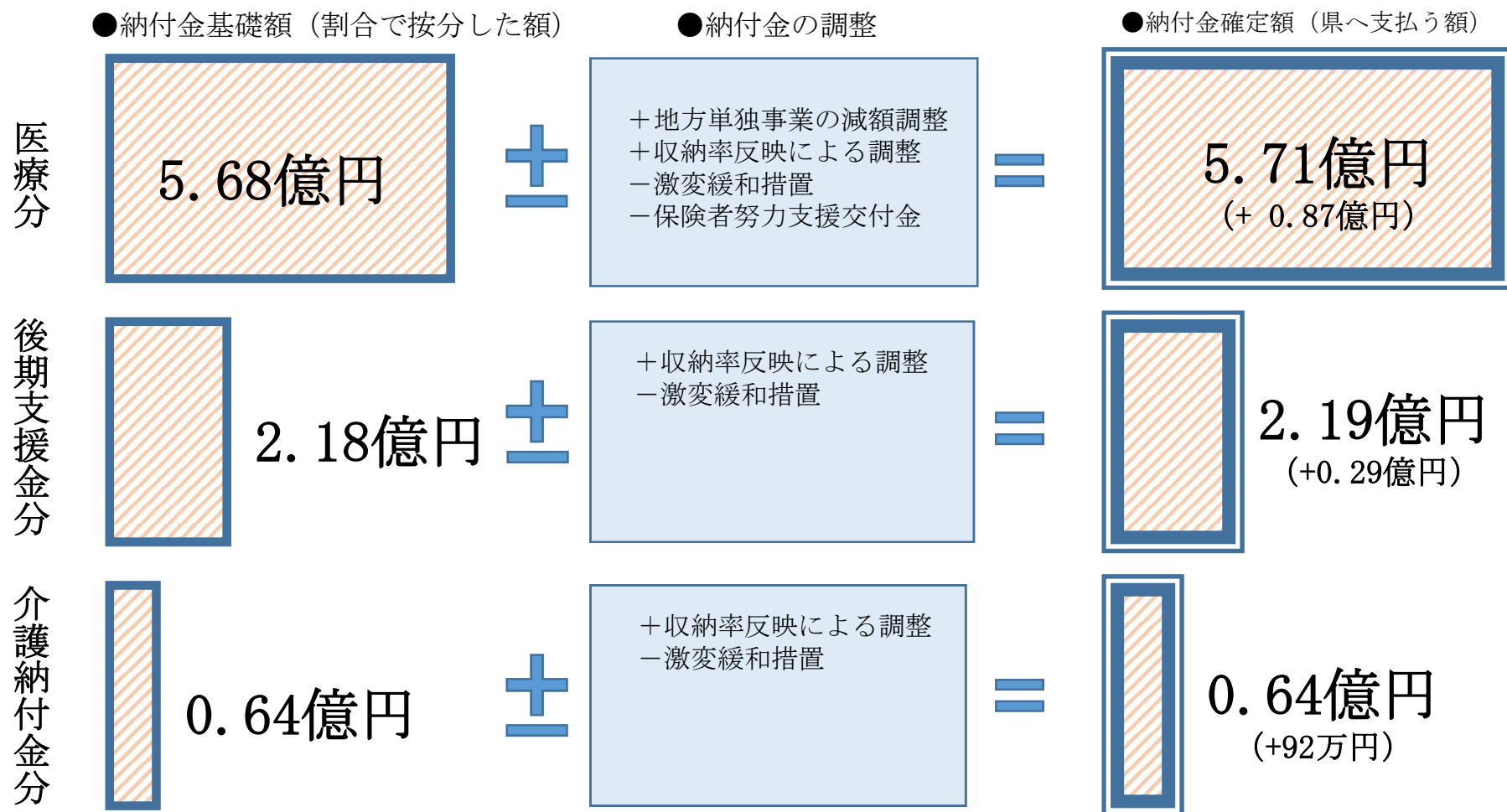


## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (2) 米原市における仮係数での算定の概要② (納付金の算定)

#### (3) 米原市の納付金の額 (各割合に応じて配分後、個別の調整)

( ) 内は前年度の  
本算定結果との差額

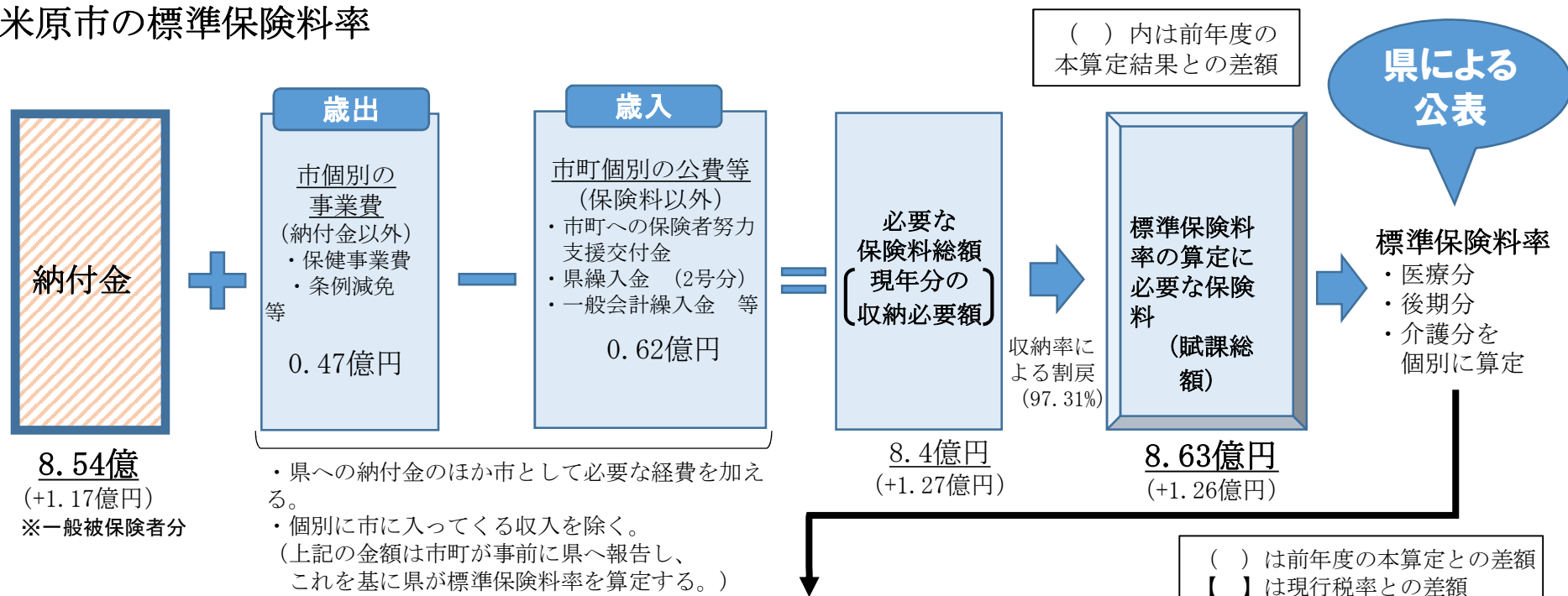


納付金総額 8.54億円 (+1.17億円)

## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (2) 米原市における仮係数での算定の概要③（標準保険料率の算定）

#### 米原市の標準保険料率



| 現行税率      | 所得割   | 均等割     | 平等割     |
|-----------|-------|---------|---------|
| 医療給付費分    | 5.45% | 22,400円 | 16,000円 |
| 後期高齢者支援金分 | 2.45% | 9,900円  | 7,000円  |
| 介護納付金分    | 2.19% | 11,400円 | 5,700円  |

※現行税率より医療給付費分、後期支援分、介護分のいずれも増となった。

| 標準保険料率    | 所得割                         | 均等割                             | 平等割                             |
|-----------|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 医療給付費分    | 7.10%<br>(+1.23)<br>【+1.65】 | 29,837円<br>(+5,602)<br>【+7,437】 | 20,464円<br>(+4,022)<br>【+4,464】 |
| 後期高齢者支援金分 | 2.87%<br>(+0.38)<br>【+0.42】 | 11,706円<br>(+1,701)<br>【+1,806】 | 8,028円<br>(+1,241)<br>【+1,028】  |
| 介護納付金分    | 2.33%<br>(+0.10)<br>【+0.14】 | 12,009円<br>(+590)<br>【+609】     | 6,004円<br>(+331)<br>【+304】      |

( ) は前年度の本算定との差額  
【 】 は現行税率との差額

## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (2) 米原市における仮係数での算定の概要④ 標準保険料率（仮算定）の分析①

#### 1 人当たり保険税額の比較

(法定軽減前)

| 標準保険料率 (R5) | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
|-------------|--------|-------|---------|---------|--------------|----------|
| 医療給付費分      | 7,012人 | 7.10% | 29,837円 | 20,464円 | 571,758,596円 |          |
| 後期高齢者支援金分   | 7,012人 | 2.87% | 11,706円 | 8,028円  | 225,234,722円 |          |
| 介護納付金分      | 2,022人 | 2.33% | 12,009円 | 6,004円  | 66,290,664円  |          |
| 計           |        |       |         |         | 863,283,982円 | 123,115円 |
| 標準保険料率 (R4) | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
| 医療給付費分      | 7,113人 | 5.87% | 24,235円 | 16,442円 | 474,841,513円 |          |
| 後期高齢者支援金分   | 7,113人 | 2.49% | 10,005円 | 6,787円  | 196,618,533円 |          |
| 介護納付金分      | 2,089人 | 2.23% | 11,419円 | 5,673円  | 65,515,095円  |          |
| 計           |        |       |         |         | 736,975,141円 | 103,610円 |
| 現行税率 (R4)   | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
| 医療給付費分      | 7,113人 | 5.45% | 22,400円 | 16,000円 | 443,556,454円 |          |
| 後期高齢者支援金分   | 7,113人 | 2.45% | 9,900円  | 7,000円  | 195,142,782円 |          |
| 介護納付金分      | 2,089人 | 2.19% | 11,400円 | 5,700円  | 64,972,553円  |          |
| 計           |        |       |         |         | 703,671,788円 | 98,928円  |

※参考 直近改定前（引き下げ前）

| R2年度 | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 1人当たり    |
|------|-------|---------|---------|----------|
| 医療分  | 6.36% | 25,900円 | 19,100円 | 73,933円  |
| 後期分  | 2.18% | 9,000円  | 6,600円  | 25,495円  |
| 介護分  | 1.90% | 10,000円 | 4,700円  | 28,367円  |
| 計    |       |         |         | 127,795円 |

1人当たりの賦課額（軽減前）は現行税率から**24,187円**の増額  
前年度（令和4年度）の標準保険料率による1人当たり税額からも19,505円の増額

## 2 県による令和5年度仮算定結果

### (2) 米原市における仮係数での算定の概要 ④ 標準保険料率（仮算定）の分析② モデルケースによる比較

#### 【ケース①】

世帯構成 4 人

- ・ 50歳（給与年収：380万円（合計所得額：260万円））
- ・ 45歳（年収：0円）
- ・ 20歳（年収：0円） ・ 18歳（年収：0円）

| 現行税率               | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額      |
|--------------------|----------|---------------|---------|----------|
| 医療給付費分             | 5.45%    | 22,400円       | 16,000円 |          |
|                    | 118,265円 | 89,600円       | 16,000円 | 223,800円 |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%    | 9,900円        | 7,000円  |          |
|                    | 53,165円  | 39,600円       | 7,000円  | 99,700円  |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%    | 11,400円       | 5,700円  |          |
|                    | 47,523円  | 22,800円       | 5,700円  | 76,000円  |
| 計                  |          | (月当たり33,292円) |         | 399,500円 |

| R5標準税率             | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額      |
|--------------------|----------|---------------|---------|----------|
| 医療給付費分             | 7.10%    | 29,837円       | 20,464円 |          |
|                    | 154,070円 | 119,348円      | 20,464円 | 293,800円 |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.87%    | 11,706円       | 8,028円  |          |
|                    | 62,279円  | 46,824円       | 8,028円  | 117,100円 |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.33%    | 12,009円       | 6,004円  |          |
|                    | 50,561円  | 24,018円       | 6,004円  | 80,500円  |
| 計                  |          | (月当たり40,950円) |         | 491,400円 |

年間差額：91,900円（7,658円/月）

#### 【ケース②】

世帯構成 2 人

- ・ 68歳（年金年収：235万円（合計所得額：125万円））
- ・ 64歳（年金年収：108万円（合計所得額：48万円））

| 現行税率               | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額      |
|--------------------|---------|---------------|---------|----------|
| 医療給付費分             | 5.45%   | 22,400円       | 16,000円 |          |
|                    | 47,415円 | 44,800円       | 16,000円 | 108,200円 |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%   | 9,900円        | 7,000円  |          |
|                    | 21,315円 | 19,800円       | 7,000円  | 48,100円  |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%   | 11,400円       | 5,700円  |          |
|                    | 1,095円  | 11,400円       | 5,700円  | 18,100円  |
| 計                  |         | (月当たり14,533円) |         | 174,400円 |

| R5標準税率             | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額      |
|--------------------|---------|---------------|---------|----------|
| 医療給付費分             | 7.10%   | 29,837円       | 20,464円 |          |
|                    | 61,770円 | 59,674円       | 20,464円 | 141,900円 |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.87%   | 11,706円       | 8,028円  |          |
|                    | 24,969円 | 23,412円       | 8,028円  | 56,400円  |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.33%   | 12,009円       | 6,004円  |          |
|                    | 1,165円  | 12,009円       | 6,004円  | 19,100円  |
| 計                  |         | (月当たり18,117円) |         | 217,400円 |

年間差額：43,000円（3,584円/月）

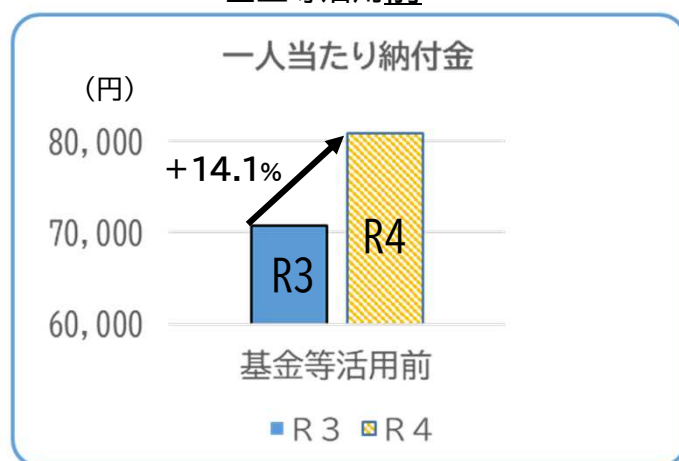
## 2 県による令和5年度仮算定結果

(2) 米原市における仮係数での算定の概要⑥ 標準保険料率(仮算定)の分析④ 県における剰余金活用の影響について

### 令和4年度本算定

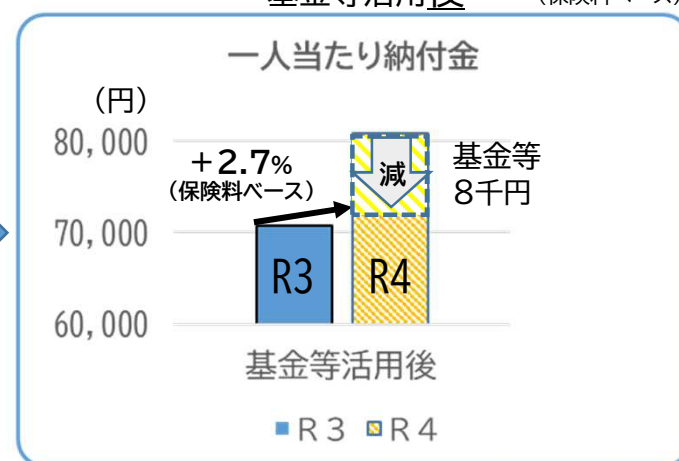
前期高齢者交付金の大幅な減小  
により納付金が14.1%上昇

基金等活用前 ※仮算定: +16%

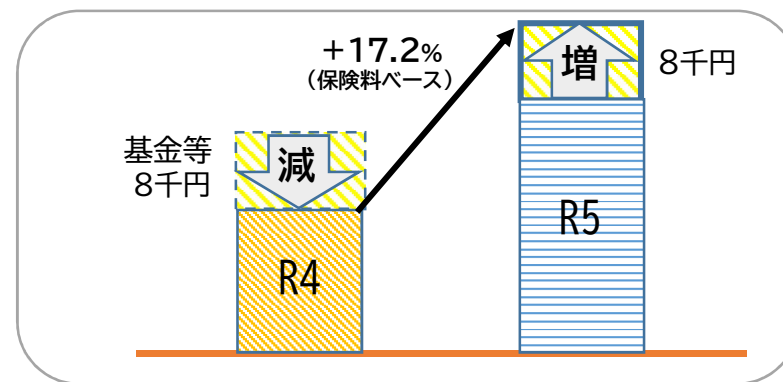


前期高齢者交付金減小相当分を基金  
等で補てんし、納付金の上昇を抑制

基金等活用後 ※仮算定: +2.8%  
(保険料ベース)



### 令和5年度仮算定



## 2 県による令和5年度仮算定結果

(2)米原市における仮係数での算定の概要⑥ 標準保険料率(仮算定)の分析⑤ 県による激変緩和の影響について

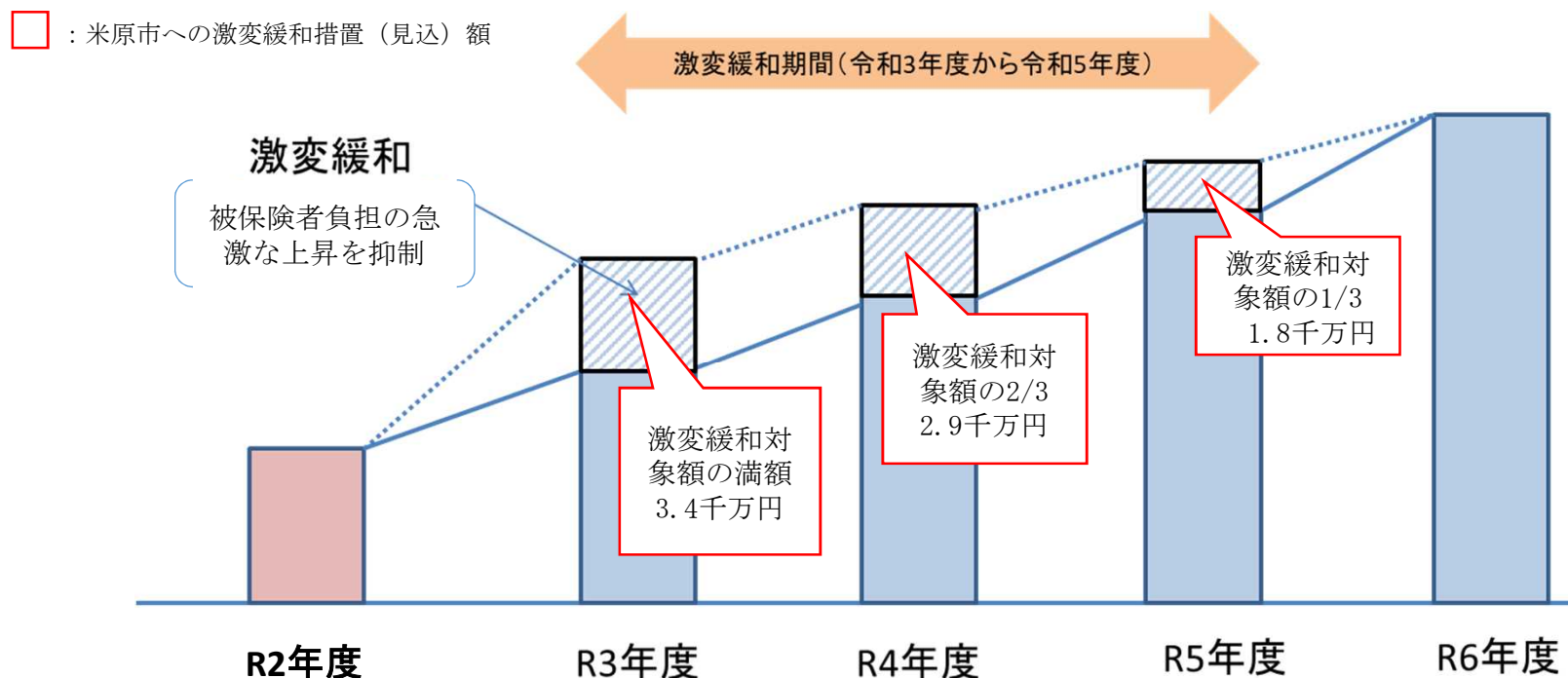
### 収納率の反映および支え合いの拡大による激変に対する支援

(算定方法の変更(収納率の反映、支え合いの経費、公費の拡大)による、被保険者の負担の軽減)

(第2期滋賀県国民健康保険運営方針)

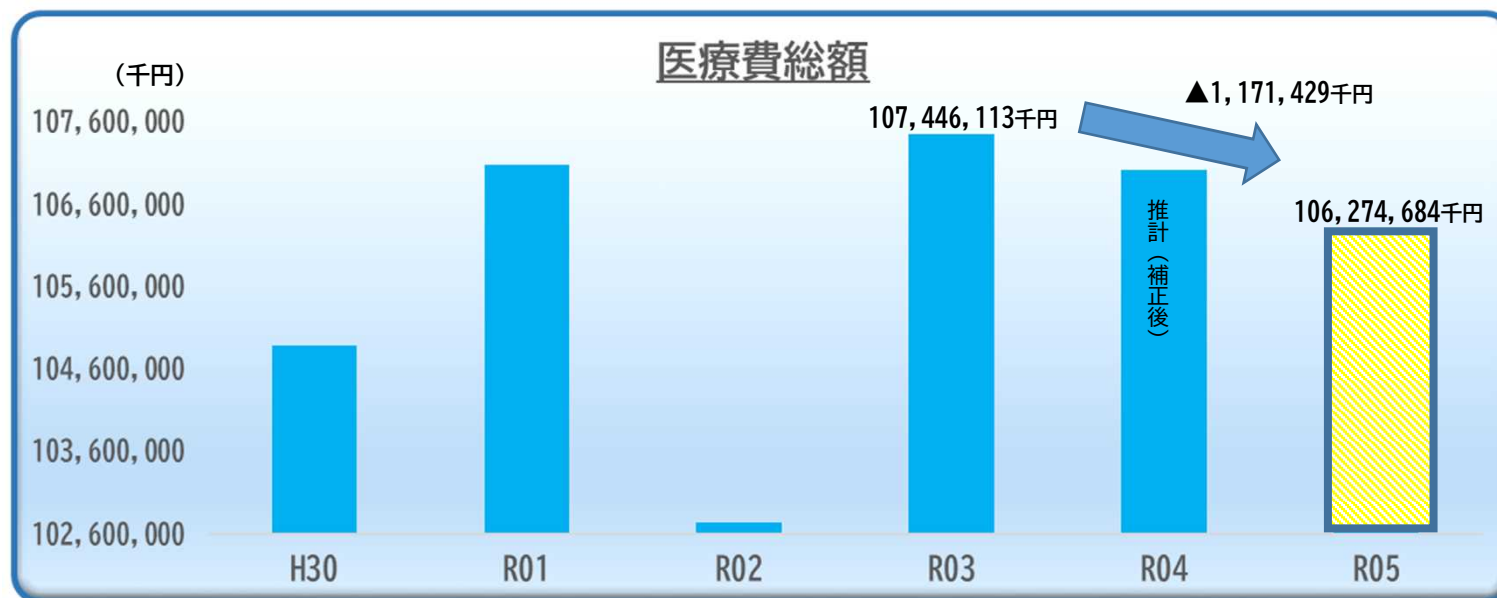
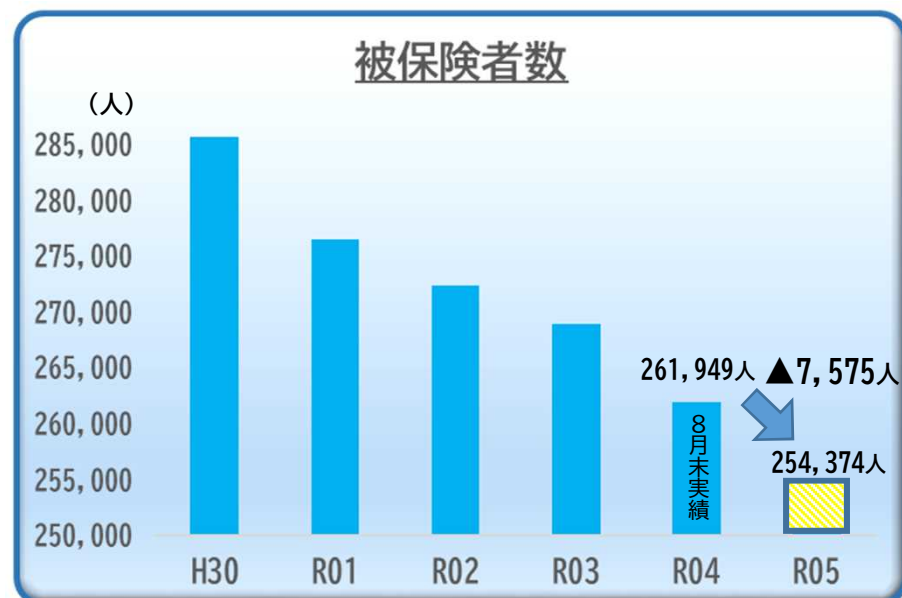
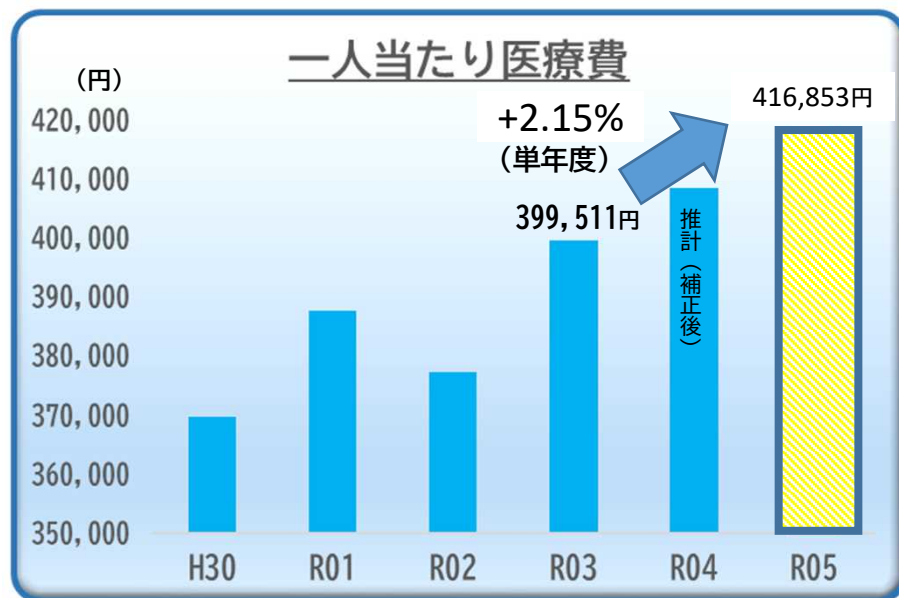
納付金等の算定方法の変更による被保険者の負担の上昇を抑制等するため、次の激変緩和措置を行う。

- ・納付金等の算定方法の変更(標準的な収納率の反映、新たに納付金算定および保険給付費等交付金の対象に加えることに伴う負担増等)
- ・制度改革による激変緩和措置に対する経過措置



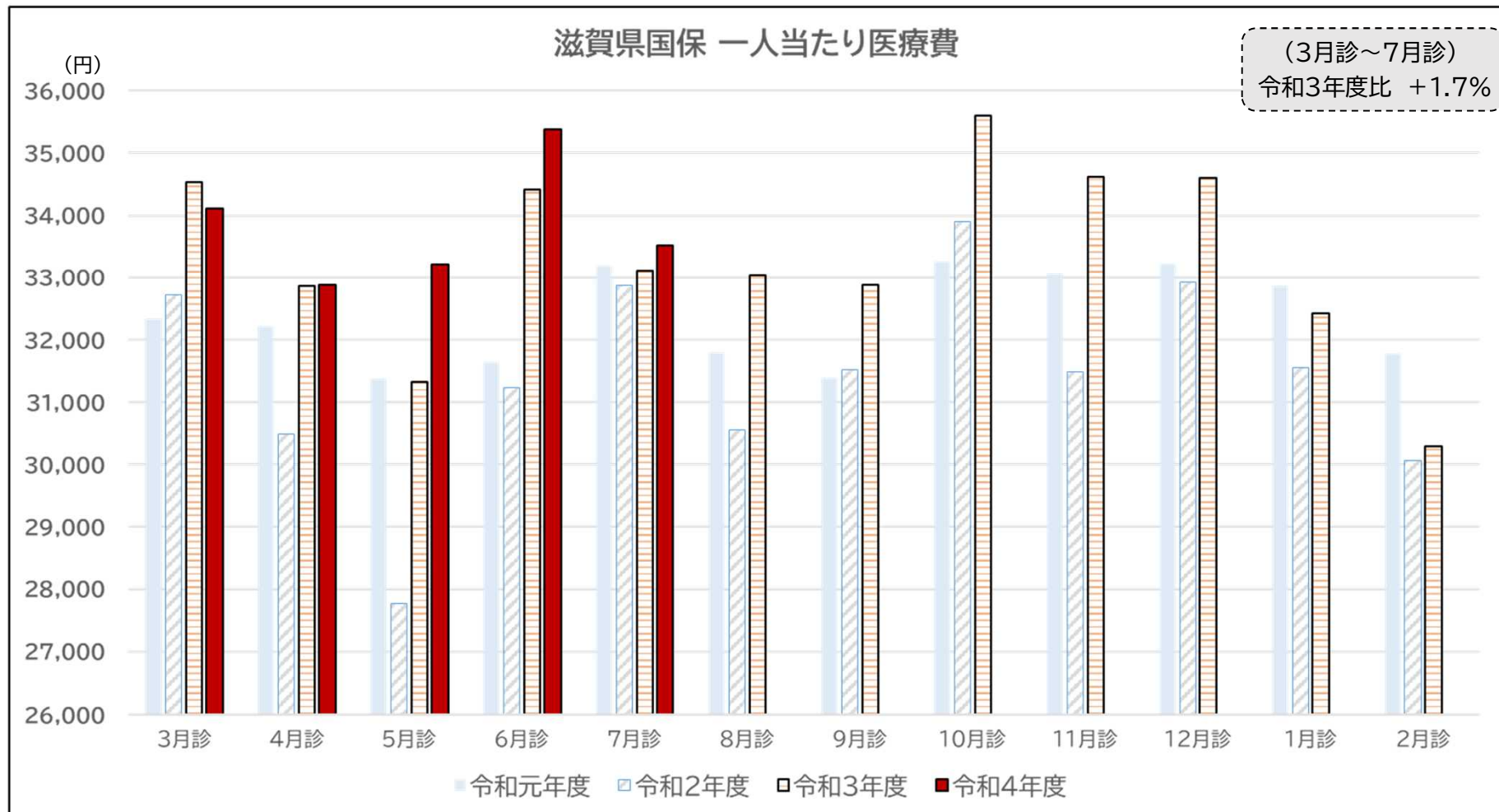
## 2 県による令和5年度仮算定結果

### 医療費・被保険者数 推計結果(まとめ)



## (参考) 直近の一人当たり医療費の動向

令和3年度から引き続き増加傾向にあり、診療月によっては大幅な増になっている診療月もある。(Ex.令和4年5月診 前年同月比 +6.0%)



### 3 県剰余金活用による納付金の調整

#### 【県剰余金活用による】令和5年度仮算定 市町村標準保険料率

米原市推計

県剰余金活用による米原市における納付金等の調整

|                 | 仮算定結果 (A)    | 剰余金活用後<br>(B) | (A) - (B)    | 伸び率    |
|-----------------|--------------|---------------|--------------|--------|
| 納付金総額           | 622,180,373円 | 611,260,160円  | -10,920,213円 | -1.76% |
| 一人当たり納付金（医療分）   | 88,731円      | 87,173円       | -1,558円      | -1.76% |
| 一人当たり標準保険料（医療分） | 81,540円      | 79,940円       | -1,600円      | -1.96% |

#### 【標準保険料率】

|            |     | 仮算定結果<br>(A) | 剰余金活用後<br>(B) | (A) - (B) | 令和4年度税率<br>(C) | (B) - (C) |
|------------|-----|--------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 医療分        | 所得割 | 7.1%         | 6.96%         | -0.14%    | 5.45%          | 1.51%     |
|            | 均等割 | 29,837円      | 29,251円       | -586円     | 22,400円        | 6,851円    |
|            | 平等割 | 20,464円      | 20,062円       | -402円     | 16,000円        | 4,062円    |
| 後期支援<br>金分 | 所得割 | 2.87%        | 2.87%         | 0.00%     | 2.45%          | 0.42%     |
|            | 均等割 | 11,706円      | 11,706円       | 0円        | 9,900円         | 1,806円    |
|            | 平等割 | 8,028円       | 8,028円        | 0円        | 7,000円         | 1,028円    |
| 介護納付<br>金分 | 所得割 | 2.33%        | 2.33%         | 0.00%     | 2.19%          | 0.14%     |
|            | 均等割 | 12,009円      | 12,009円       | 0円        | 11,400円        | 609円      |
|            | 平等割 | 6,004円       | 6,004円        | 0円        | 5,700円         | 304円      |

### 3 県剰余金活用による納付金の調整

#### 調整後の標準保険料率（仮算定）の分析 モデルケースによる比較

##### 【ケース①】

世帯構成 4 人

- ・ 50歳（給与年収：380万円（合計所得額：260万円））
- ・ 45歳（年収：0円）
- ・ 20歳（年収：0円） ・ 18歳（年収：0円）

| 現行税率               | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|----------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.45%    | 22,400円       | 16,000円 |                 |
|                    | 118,265円 | 89,600円       | 16,000円 | 223,800円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%    | 9,900円        | 7,000円  |                 |
|                    | 53,165円  | 39,600円       | 7,000円  | 99,700円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%    | 11,400円       | 5,700円  |                 |
|                    | 47,523円  | 22,800円       | 5,700円  | 76,000円         |
| 計                  |          | (月当たり33,292円) |         | <b>399,500円</b> |

| R5標準税率<br>(県調整)    | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|----------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 6.96%    | 29,251円       | 20,062円 |                 |
|                    | 151,032円 | 117,004円      | 20,062円 | 288,000円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.87%    | 11,706円       | 8,028円  |                 |
|                    | 62,279円  | 46,824円       | 8,028円  | 117,100円        |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.33%    | 12,009円       | 6,004円  |                 |
|                    | 50,561円  | 24,018円       | 6,004円  | 80,500円         |
| 計                  |          | (月当たり40,467円) |         | <b>485,600円</b> |

年間差額：86,100円（7,175円/月）

##### 【ケース②】

世帯構成 2 人

- ・ 68歳（年金年収：235万円（合計所得額：125万円））
- ・ 64歳（年金年収：108万円（合計所得額：48万円））

| 現行税率               | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|---------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.45%   | 22,400円       | 16,000円 |                 |
|                    | 47,415円 | 44,800円       | 16,000円 | 108,200円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%   | 9,900円        | 7,000円  |                 |
|                    | 21,315円 | 19,800円       | 7,000円  | 48,100円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%   | 11,400円       | 5,700円  |                 |
|                    | 1,095円  | 11,400円       | 5,700円  | 18,100円         |
| 計                  |         | (月当たり14,533円) |         | <b>174,400円</b> |

| R5標準税率<br>(県調整)    | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|---------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 6.96%   | 29,251円       | 20,062円 |                 |
|                    | 60,552円 | 58,502円       | 20,062円 | 139,100円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.87%   | 11,706円       | 8,028円  |                 |
|                    | 24,969円 | 23,412円       | 8,028円  | 56,400円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.33%   | 12,009円       | 6,004円  |                 |
|                    | 1,165円  | 12,009円       | 6,004円  | 19,100円         |
| 計                  |         | (月当たり17,883円) |         | <b>214,600円</b> |

年間差額：40,200円（3,350円/月）

## 4 保険料水準統一に向けた取組

### 保険料水準の統一のイメージ

【モデル世帯】・給与収入350万円・40歳代夫婦および子ども1人・所得は世帯主のみ・夫婦とも介護負担あり・固定資産税額0円

令和3年度  
モデル世帯市町保険料

| 市町名   | モデル世帯<br>保険料 (円) |
|-------|------------------|
| 大津市   | 402,840          |
| 彦根市   | 376,060          |
| 長浜市   | 356,376          |
| 近江八幡市 | 390,006          |
| 東近江市  | 362,180          |
| 草津市   | 360,640          |
| 守山市   | 323,420          |
| 野洲市   | 390,696          |
| 湖南市   | 359,700          |
| 甲賀市   | 364,620          |
| 高島市   | 394,840          |
| 米原市   | 344,146          |
| 栗東市   | 358,468          |
| 日野町   | 327,590          |
| 竜王町   | 351,460          |
| 愛荘町   | 355,170          |
| 豊郷町   | 350,814          |
| 甲良町   | 334,880          |
| 多賀町   | 373,366          |

県内のどこに住んでいるかによって、同じ所得、同じ世帯構成であっても、保険料負担が異なる。

保険料水準の統一



県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険料  
(⇒被保険者の負担の公平化)

【イメージ】  
令和N年度  
モデル世帯市町保険料

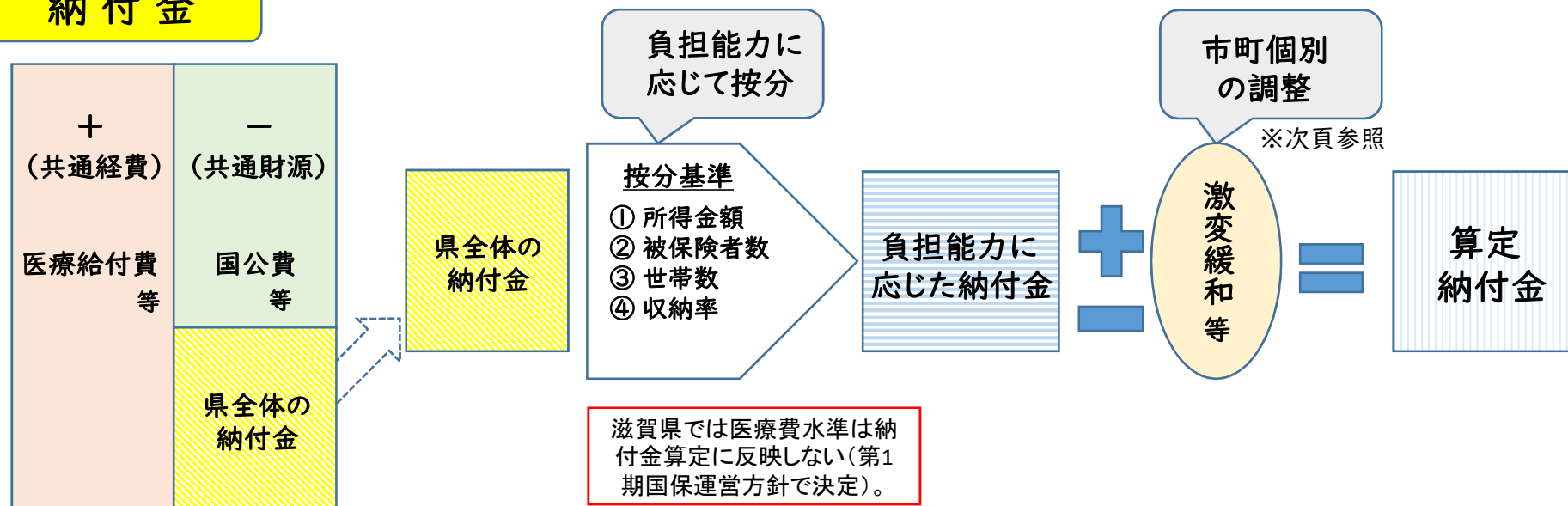
| 市町名   | モデル世帯<br>保険料 (円) |
|-------|------------------|
| 大津市   | 366,015          |
| 彦根市   | 366,015          |
| 長浜市   | 366,015          |
| 近江八幡市 | 366,015          |
| 東近江市  | 366,015          |
| 草津市   | 366,015          |
| 守山市   | 366,015          |
| 野洲市   | 366,015          |
| 湖南市   | 366,015          |
| 甲賀市   | 366,015          |
| 高島市   | 366,015          |
| 米原市   | 366,015          |
| 栗東市   | 366,015          |
| 日野町   | 366,015          |
| 竜王町   | 366,015          |
| 愛荘町   | 366,015          |
| 豊郷町   | 366,015          |
| 甲良町   | 366,015          |
| 多賀町   | 366,015          |

※上記の値は令和3年度標準保険料率の県平均により算定した値であり、実際の統一保険料の水準を表しているものではない。

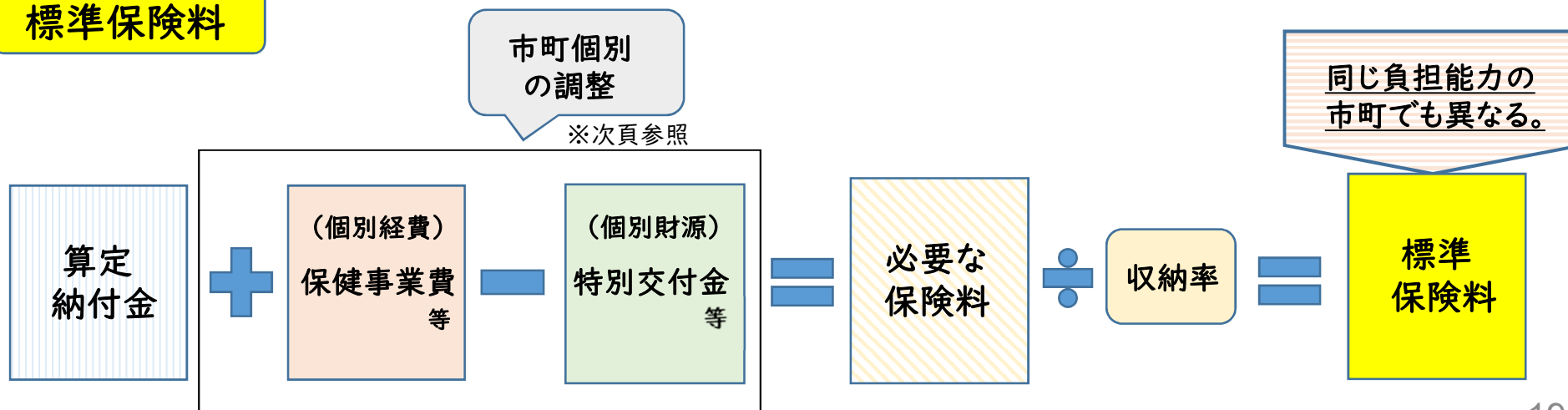
## 4 保険料水準統一に向けた取組

### 保険料水準統一に向けたシミュレーション 納付金等の算定方法（実際ベース）

#### 納付金

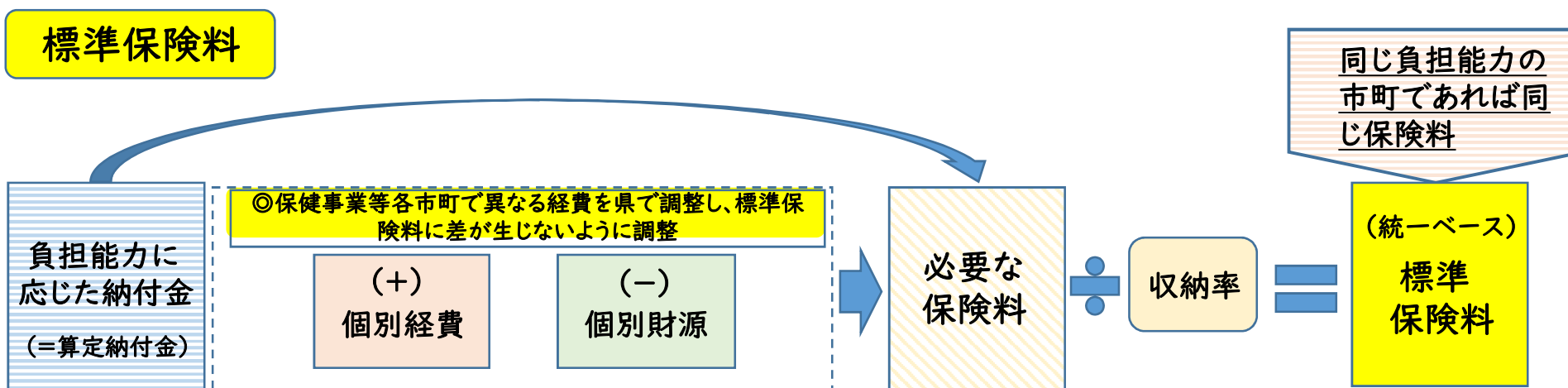
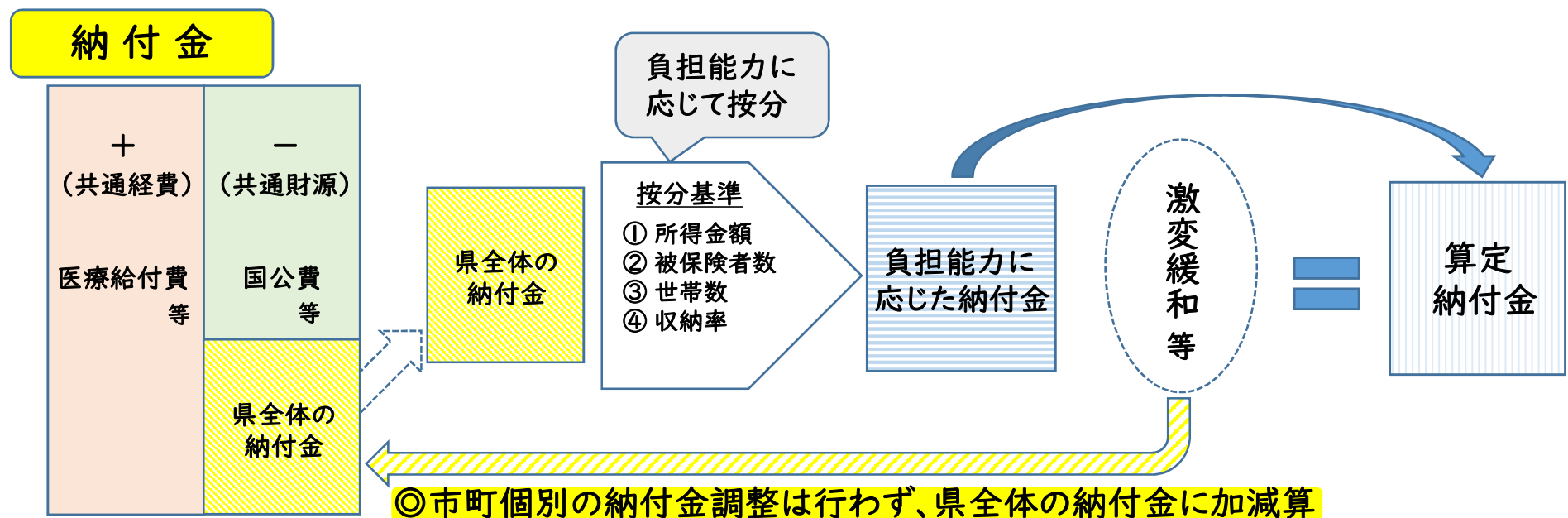


#### 標準保険料



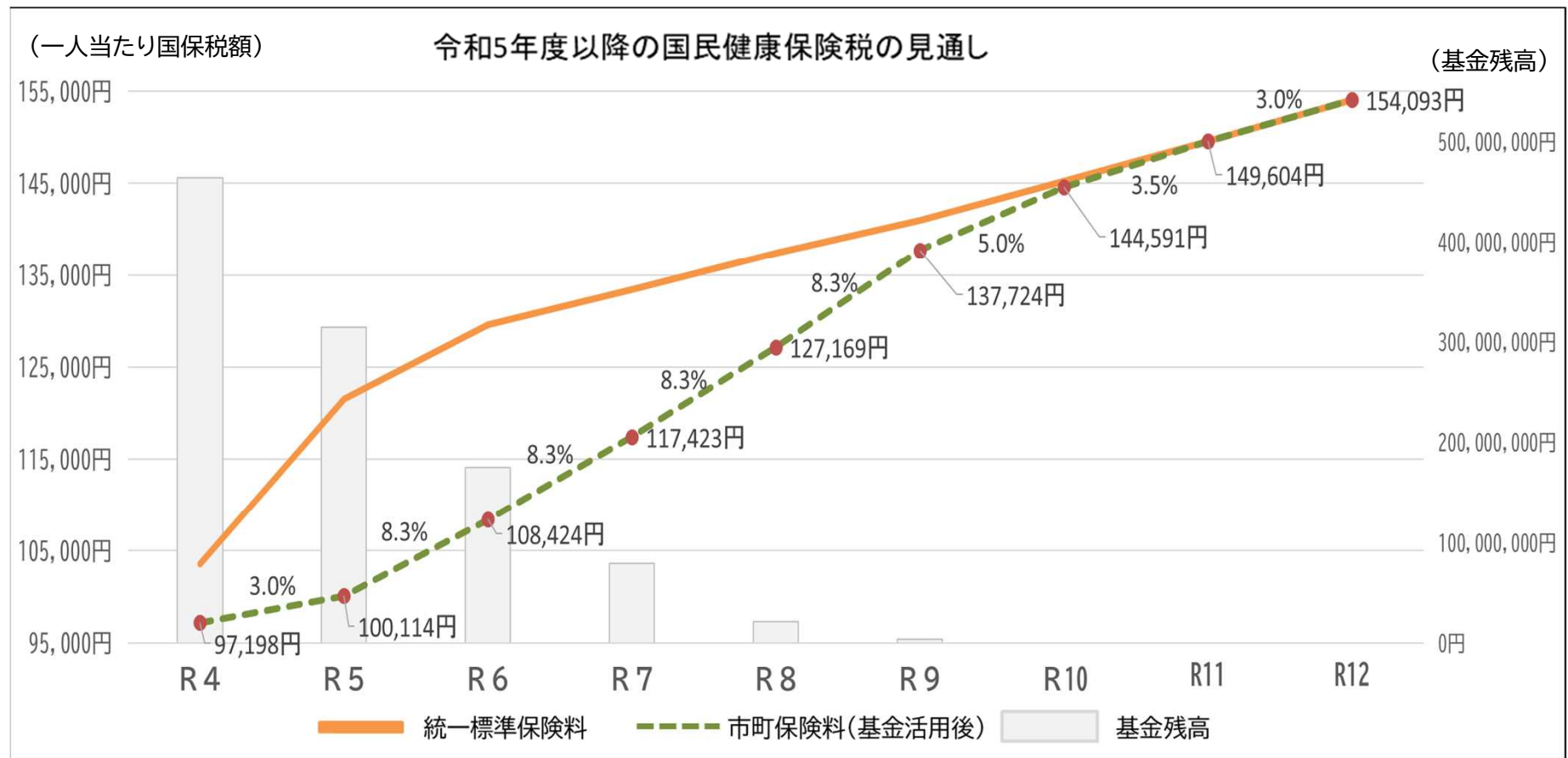
## 4 保険料水準統一に向けた取組

### 保険料水準統一に向けたシミュレーション 納付金等の算定方法（統一ベースの前提条件）



## 6 本市における基金等活用による国保税率の調整①

【令和5年度は標準保険料率の伸び率見込(3%)の引上げとし、令和6年度以降段階的に引上げる場合】



### 今後の米原市における基金の活用見込

※現在の推計では、令和10年度で基金は無くなる見通し。

令和4年度 約1,600万円活用  
 令和5年度 約1億5千万円活用  
 令和6年度 約1億4千万円活用  
 令和7年度 約9,600万円活用

令和8年度 約5,800万円活用  
 令和9年度 約1,700万円活用  
 令和10年度 約300万円活用

【令和5年度は標準保険料率の伸び率見込(3%)の引上げとし、令和6年度以降段階的に引上げる場合】

## 6 本市における基金等活用による国保税率の調整① モデルケースによる比較

### 【ケース①】

世帯構成 4 人

- ・ 50歳（給与年収：380万円（合計所得額：260万円））
- ・ 45歳（年収：0円）
- ・ 20歳（年収：0円）    ・ 18歳（年収：0円）

| 現行税率               | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|----------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.45%    | 22,400円       | 16,000円 |                 |
|                    | 118,265円 | 89,600円       | 16,000円 | 223,800円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%    | 9,900円        | 7,000円  |                 |
|                    | 53,165円  | 39,600円       | 7,000円  | 99,700円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%    | 11,400円       | 5,700円  |                 |
|                    | 47,523円  | 22,800円       | 5,700円  | 76,000円         |
| 計                  |          | (月当たり33,292円) |         | <b>399,500円</b> |

| R5標準税率<br>(県＋市調整)  | 所得割      | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|----------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.56%    | 23,351円       | 16,016円 |                 |
|                    | 120,652円 | 93,404円       | 16,016円 | 230,000円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%    | 9,991円        | 6,852円  |                 |
|                    | 53,165円  | 39,964円       | 6,852円  | 99,900円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%    | 11,284円       | 5,642円  |                 |
|                    | 47,523円  | 22,568円       | 5,642円  | 75,700円         |
| 計                  |          | (月当たり33,800円) |         | <b>405,600円</b> |

年間差額：6,100円（508円/月）

### 【ケース②】

世帯構成 2 人

- ・ 68歳（年金年収：235万円（合計所得額：125万円））
- ・ 64歳（年金年収：108万円（合計所得額：48万円））

| 現行税率               | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|---------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.45%   | 22,400円       | 16,000円 |                 |
|                    | 47,415円 | 44,800円       | 16,000円 | 108,200円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%   | 9,900円        | 7,000円  |                 |
|                    | 21,315円 | 19,800円       | 7,000円  | 48,100円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%   | 11,400円       | 5,700円  |                 |
|                    | 1,095円  | 11,400円       | 5,700円  | 18,100円         |
| 計                  |         | (月当たり14,533円) |         | <b>174,400円</b> |

| R5標準税率<br>(市調整)    | 所得割     | 均等割           | 平等割     | 年税額             |
|--------------------|---------|---------------|---------|-----------------|
| 医療給付費分             | 5.56%   | 23,351円       | 16,016円 |                 |
|                    | 48,372円 | 46,702円       | 16,016円 | 111,000円        |
| 後期高齢者<br>支援金分      | 2.45%   | 9,991円        | 6,852円  |                 |
|                    | 21,315円 | 19,982円       | 6,852円  | 48,100円         |
| 介護納付金分<br>(40～64歳) | 2.19%   | 11,284円       | 5,642円  |                 |
|                    | 1,095円  | 11,284円       | 5,642円  | 18,000円         |
| 計                  |         | (月当たり14,758円) |         | <b>177,100円</b> |

年間差額：2,700円（225円/月）

## 7 今後の方向性（標準保険料率への対応について（案））

仮算定による保険料総額は、現行税率で賦課した場合、約1億7,000万円程度不足が生じる見込み（改正案のとおり賦課した場合、約1億5,000万円程度不足）。



- ・推計上、納付金を納付するために必要な金額として算定されている標準保険料率に税率改定する必要がある。
- ・一方で、本市の国保事業特別会計には、約5億円の基金等があり、剰余分は納税者に還元すべきである。
- ・令和6年度以降のできるだけ早い時期の保険料水準の統一に向けて、本市国保事業特別会計が保有する基金等（約5億円）の状況を踏まえ、県から示された統一保険料ベースの保険料に推移するため、被保険者数や医療費の見込等を基に、令和5年度以降、計画的に税率を引き上げていく必要がある。
- ・激変緩和は令和3年度から令和5年度までとされており、令和6年度以降は激変緩和は無くなる。
- ・県においては、前期高齢者交付金の増減により、保険税（料）の推移の年度ごとの増減を掴むことは困難とされている。県では、第3期国保運営方針の策定の中で、前期高齢者交付金の変動リスク等を抑制し、年度間の保険料の変動を調整するための必要額の基金への計画的な積立について、検討することとされている。
- ・物価高の折、新型コロナウイルス感染症の影響で景気の動向等が不透明な中、保険税率の引き上げは難しい。



比較的税率の低い本市としては、令和5年度においては、可能な限り引き上げ幅を抑制し、県が想定している一人当たり保険税額の伸び分のうち、一定部分（3%）を引き上げる。令和6年度以降も、統一が予定されている目指すべき保険料（税）率（統一標準保険料）に向けて、積み立てている基金等を活用し、被保険者負担の軽減を図りつつ、段階的な引上げを実施する必要があると考えられる。

## 7 今後の方向性（保険料水準の統一に向けた動向を考慮した対応について（案））

以上のことから、基金の保有・還元状況との均衡を図りつつ、目指すべき保険料（税）率を見据えて本格的に統一に向けた税率改定を検討していくため、令和5年度の税率は、県による剰余金活用と合わせて、基金を活用して引き上げ幅を抑制したい。

| 標準保険料率（R5） | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
|------------|--------|-------|---------|---------|--------------|----------|
| 医療給付費分     | 7,012人 | 7.10% | 29,837円 | 20,464円 | 571,758,596円 |          |
| 後期高齢者支援金分  | 7,012人 | 2.87% | 11,706円 | 8,028円  | 225,234,722円 |          |
| 介護納付金分     | 2,022人 | 2.33% | 12,009円 | 6,004円  | 66,290,664円  |          |
| 計          |        |       |         |         | 863,283,982円 | 123,115円 |

| 標準保険料率<br>（R5+県剰余金活用） | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
|-----------------------|--------|-------|---------|---------|--------------|----------|
| 医療給付費分                | 7,012人 | 6.96% | 29,251円 | 20,062円 | 560,536,509円 |          |
| 後期高齢者支援金分             | 7,012人 | 2.87% | 11,706円 | 8,028円  | 225,234,722円 |          |
| 介護納付金分                | 2,022人 | 2.33% | 12,009円 | 6,004円  | 66,290,664円  |          |
| 計                     |        |       |         |         | 852,061,895円 | 121,515円 |

| 改正案（R5）   | 被保険者数  | 所得割   | 均等割     | 平等割     | 賦課総額         | 1人当たり税額  |
|-----------|--------|-------|---------|---------|--------------|----------|
| 医療給付費分    | 7,012人 | 5.56% | 23,351円 | 16,016円 | 447,476,241円 |          |
| 後期高齢者支援金分 | 7,012人 | 2.45% | 9,991円  | 6,852円  | 192,234,722円 |          |
| 介護納付金分    | 2,022人 | 2.19% | 11,284円 | 5,642円  | 62,290,663円  |          |
| 計         |        |       |         |         | 702,001,626円 | 100,114円 |

収納額が約1億5千万円不足する見込み

基金の活用で対応

## 7 今後の方向性（保険料水準の統一に向けた動向を考慮した対応について（案））

### 今後の米原市における基金の活用見込

R 3 年度末の剰余金保有額 約5億円（一人当たり約6.6万円：県全体の一人当たり剰余金保有額約 3 万円に比して約3.7万円多い）※今年度末には利息が生じ、令和 4 年度比で約70万円程度増となる見込み。



|         |               |
|---------|---------------|
| 令和 5 年度 | 約 1 億 5 千万円活用 |
| 令和 6 年度 | 約 1 億 4 千万円活用 |
| 令和 7 年度 | 約9,900万円活用    |
| 令和 8 年度 | 約6,300万円活用    |
| 令和 9 年度 | 約2,300万円活用    |
| 令和10年度  | 約5,900万円活用    |

※現在の推計では、令和10年度で基金は無くなる見通し。

## 7 今後の方向性（保険料水準の統一に向けた動向を考慮した対応）

滋賀県第2期国民健康保険運営方針より

### 令和3年度～

- 県は、統一保険料算定方式で納付金・保険料を算定する。
- 県は、算定方法の変更に伴う激変緩和を実施する。
- 市町は、決算補填等目的の法定外繰入をすることはできなくなる。

### 令和6年度以降のできるだけ早い時期～

- 県は、19市町同じ条件で算定した「標準保険料」を示す。
- 市町は、県が示した「標準保険料率」を「市町保険料率」として決定する。

この資料は、県から示された仮係数による算定結果をベースとして作成しています。

本係数による算定結果は、令和5年1月上～中旬に示される予定であり、係数の変動に伴い数値（納付金額や標準保険料率等）の増減も見込まれます。

しかし、数値の極端な増減の可能性は低いと考えられることから、令和5年度の税率の方向性としては、この資料を基に決定させていただきたいと考えています。

# 【参考】米原市の国民健康保険税率の推移

|                   | 医療分        |            |            |            |                      |                        | 後期支援分      |            |            |            |                      |                        | 介護分        |            |            |            | 備考 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------------------|------------|------------|------------|------------|----|
|                   | 所得割<br>(%) | 資産割<br>(%) | 均等割<br>(円) | 平等割<br>(円) | 平等割(特<br>定世帯)<br>(円) | 平等割(特<br>定継続世<br>帯)(円) | 所得割<br>(%) | 資産割<br>(%) | 均等割<br>(円) | 平等割<br>(円) | 平等割(特<br>定世帯)<br>(円) | 平等割(特<br>定継続世<br>帯)(円) | 所得割<br>(%) | 資産割<br>(%) | 均等割<br>(円) | 平等割<br>(円) |    |
| R 5 年度 税率<br>(案)  | 5.56       |            | 23,351     | 16,016     | 8,008                | 12,012                 | 2.45       |            | 9,991      | 6,852      | 3,426                | 5,139                  | 2.19       |            | 11,284     | 5,642      |    |
| 令和4年度             | 5.45       |            | 22,400     | 16,000     | 8,000                | 12,000                 | 2.45       |            | 9,900      | 7,000      | 3,500                | 5,250                  | 2.19       |            | 11,400     | 5,700      |    |
| 令和3年度             | 5.45       |            | 22,400     | 16,000     | 8,000                | 12,000                 | 2.45       |            | 9,900      | 7,000      | 3,500                | 5,250                  | 2.19       |            | 11,400     | 5,700      | ○  |
| 令和2年度             | 6.36       |            | 25,900     | 19,100     | 9,550                | 14,325                 | 2.18       |            | 9,000      | 6,600      | 3,300                | 4,950                  | 1.90       |            | 10,000     | 4,700      |    |
| 令和元年度(平<br>成31年度) | 6.36       |            | 25,900     | 19,100     | 9,550                | 14,325                 | 2.18       |            | 9,000      | 6,600      | 3,300                | 4,950                  | 1.90       |            | 10,000     | 4,700      |    |
| 平成30年度            | 6.36       |            | 25,900     | 19,100     | 9,550                | 14,325                 | 2.18       |            | 9,000      | 6,600      | 3,300                | 4,950                  | 1.90       |            | 10,000     | 4,700      | ○  |
| 平成29年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               | 16,200                 | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                | 5,400                  | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      |    |
| 平成28年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               | 16,200                 | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                | 5,400                  | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      |    |
| 平成27年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               | 16,200                 | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                | 5,400                  | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      |    |
| 平成26年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               | 16,200                 | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                | 5,400                  | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      |    |
| 平成25年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               | 16,200                 | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                | 5,400                  | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      |    |
| 平成24年度            | 6.90       |            | 26,900     | 21,600     | 10,800               |                        | 2.80       |            | 9,000      | 7,200      | 3,600                |                        | 2.00       |            | 9,200      | 5,000      | ○  |
| 平成23年度            | 6.70       | 8.40       | 24,300     | 19,800     | 9,900                |                        | 2.30       | 2.80       | 8,100      | 6,600      | 3,300                |                        | 1.80       | 2.50       | 8,200      | 4,500      | ○  |
| 平成22年度            | 5.20       | 13.60      | 23,700     | 19,700     | 9,850                |                        | 2.00       | 5.10       | 8,400      | 7,000      | 3,500                |                        | 1.50       | 4.90       | 8,600      | 4,700      | ○  |
| 平成21年度            | 3.90       | 21.00      | 20,500     | 15,700     | 7,850                |                        | 1.60       | 6.00       | 7,700      | 5,800      | 2,900                |                        | 1.20       | 8.00       | 8,500      | 4,600      |    |
| 平成20年度            | 3.90       | 21.00      | 20,500     | 15,700     | 7,850                |                        | 1.60       | 6.00       | 7,700      | 5,800      | 2,900                |                        | 1.20       | 8.00       | 8,500      | 4,600      |    |